

かすかべ 議会だより

2021(令和3)年2月1日発行
発行・埼玉県春日部市議会
編集・広報広聴委員会
<http://www.kasukabe-shigikai.jp/>

第62号

謹んで新春のおよろこびを申し上げます
春日部市議会議員一同



新型コロナウイルス対策を行っている議場写真

(新型コロナウイルス感染症対策のため、議場内の議員席等にアクリル板を設置、換気の徹底、傍聴席数を半分にしたほか、採決時など以外は、議場内着席議員数を調整し、着席していない議員は、控室で議会中継を視聴し、議会運営をしています。)



令和3年1月1日現在
人口 233,391
男 115,959
女 117,432
世帯数 108,274

節一分

主な内容

- 主な議案の紹介…………… 2～3 ページ
- 審議結果…………… 4～5 ページ
- 一般質問…………… 6～15 ページ
- 議会人事…………… 15 ページ
- 閉会中の委員会活動…………… 16 ページ

指定管理者の指定（4議案）を可決

・第98号（春日部市市民活動センター）

・第99号（ふじ支援センター、ゆりのき支援センター、リサイクルショップ、ひまわり園及びあおぞら）

・第100号（春日部市立武里南保育所）

・第101号（春日部市立体育施設及び春日部市都市公園）

指定管理者の指定

議案第98号は、春日部市市民活動センターにおける現在の指定管理者の指定期間が満了することに伴い、新たに指定管理者を指定するものです。

指定管理者候補者の選定に当たっては、指定管理者候補者選定委員会において、春日部市市民活動センター指定管理者募集要項に基づき応募申請のあった3団体によるプレゼンテーションを実施するなど、市民活動センターを管理運営していくに当たっての基本方針、管理執行体制、サービスを向上させるための方策、管理に当たっての費用などについて、事業計画の内容や事業提案を審査し、株式会社コンベンションリンクエージを指

定するものです。

議案第99号は、ふじ支援センター、ゆりのき支援センター、リサイクルショップ、ひまわり園及びあおぞらにおける現在の指定管理者の指定期間が満了することに伴い、新たに指定管理者を指定するものです。

指定管理者候補者の選定に当たっては、指定管理者候補者選定委員会において、通所者のほとんどが、些細な状況の変化で情緒不安定に陥るといふ障害特性があることから、通所者個々の障害特性を理解したうえで配慮ができるよう、これまでの施設の運営実績、専門性のある指導員による質の高い指導、地域福祉の担い手としての実績、さらには、市民からの厚い信頼関係などの理由により、社会福祉法人

春日部市社会福祉協議会を指定するものです。

議案第100号は、春日部市立武里南保育所における現在の指定管理者の指定期間が満了することに伴い、新たに指定管理者を指定するものです。

指定管理者候補者の選定に当たっては、春日部市立武里南保育所指定管理者募集要項に基づき、応募申請のあった1団体について、指定管理者候補者選定委員会において、事業計画の内容や事業提案を審査し、公立保育所としての保育の継続性や質の向上、安定した管理運営が実施できるなどの理由により、株式会社コビーアンドアソシエイツを指定するものです。

市公園における現在の指定管理者の指定期間が満了することに伴い、新たに指定管理者を指定するものです。

指定管理者候補者の選定に当たっては、指定管理者候補者選定委員会において、春日部市立体育施設及び春日部市都市公園指定管理者募集要項に基づき、応募申請のあった1団体について、体育施設及び都市公園を管理運営していくに当たっての基本方針や管理執行体制、サービスを向上させるための方策、管理に当たっての費用などについて、事業計画の内容や事業提案を審査し、アイル・オーエンス・東武緑地グループを指定するものです。

【議案第99号は全会一致、他は賛成多数で原案可決】

討論

市民参加の拠点を丸投げする指定管理者制度はやめるべきとし、第98号に反対（日本共産党）

市民活動センターは、地域のさまざまな担い手が共に公共を担い、持続可能な公益活動を進めていくことを目的とした施設です。

それに対し、株式会社は事業を行うことによって利益を生み出すことが目的です。市民の自主活動を支援し、市民主役のまちづくりのために支出される市民の税金の一部が企業の利益になる。しかも、千代田区に本社がある企業です。春日部市に税収として還元されず、循環型経済という点でも認められません。

指定管理者制度導入の目的は経費節減であり、人件費は大幅に抑えざるを得ず、官製ワーキングプアとならざるを得なくなりません。さらに、どんなに市民や利用者へ喜ばれる運営をしても、5年ごとに事業者を更新するという仕組みが指定管理者制度です。継続性が確保できないばかりか、市にスキルが蓄積されず、行政力の低下を招かざるを得ないというリスクを抱え続けるものです。市民活動センターという市民参加の拠点を株式会社丸投げする指定管理者制度はやめるべきです。直営に戻し、セミナーの講師派遣などで専門家に知恵を借りながら、職員が市民とともにまちづくりの夢を語り、一つ一つを形にしていけるこそ本来の市民活動センターの姿であることを主張し反対します。

市が指定管理者に対し、厳しいチェックや指導を行うことを要望し賛成（新政の会）

イベント会社コンベンションリンクージュ社による春日部市市民活動センターの現在の運営体制は、利用者アンケート等においても多くの市民から一定の評価を得ており、市直営と同等以上に安定した運営が行われているものと認識しています。

全国や市内での豊富な指定管理業務の実績から、多様な市民ニーズに対応できることや、市や現場の実情に即した企画や事業の連携が図られることは言うに及ばず、現状の職員数、勤務体制等を継続しつつ、信頼関係をさらに深めていくことも期待できます。と同時に、今後、特にコロナ禍の厳しい新様式が強いられる運営面では、安定的な運営が可能となる人的能力や、経理的基盤に基づく実績と信頼が何よりも大切な運営基準となることは誰の目にも明らかです。その基準に照らし、釣り合いの取れた運営が行われてきました。よって、当該指定管理者を指定する本議案については、妥当性が認められ

ます。

今後についても、管理監督者としての市が指定管理者に対し、これまでの実績以上に、より多くの市民に親しまれ活用が図られるよう、より厳しいチェックや指導が行われることを要望させていただきます、賛成します。

議員提出議案

不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書

日本産科婦人科学会のまとめによると、2018年に不妊治療の一つである体外受精で生まれた子どもは5万6979人となり、前年に比べて過去最高を更新したことが分かりました。これは実に16人に1人が体外受精で生まれたこととなります。また、晩婚化などで妊娠を考える年齢が上がり、不妊に悩む人々が増えてきていることから、治療件数も45万4893件と過去最高となりました。

国においては2004年度から、特定不妊治療に係る費用の一部を助成する「不妊に悩む方への特定治療支援事業」が創設され、その後も助成額や所得制限などを段階的に拡

充してきています。また、不妊治療への保険適用もなされてきましたが、その範囲は不妊の原因調査など一部に限られています。保険適用外の体外受精や顕微授精は、1回当たり数十万円の費用がかかり、何度も繰り返すことが多いため、不妊治療を行う人々にとっては過重な経済負担になっている場合が多くなっています。

厚生労働省は、不妊治療の実施件数や費用などの実態調査を10月から始めていますが、保険適用の拡大および所得制限の撤廃も含めた助成制度の拡充は、早急に解決しなければならぬ喫緊の課題です。

そこで、政府におかれては、不妊治療を行う人々が、今後とも安心して治療に取り組むことができるよう、下記の事項について早急に取り組むよう強く要望します。

記

1 不妊治療は一人一人に最適な形で実施することが重要であるため、不妊治療の保険適用の拡大に当たっては、治療を受ける人の選択肢を狭めることがないよう十分配慮すること。具体的には、現在、助成対象となっていない「人

工授精」をはじめ、特定不妊治療である「体外受精」や「顕微授精」さらには「男性に対する治療」についてもその対象として検討すること。

2 不妊治療の保険適用の拡大が実施されるまでの間については、その整合性も考慮しながら、所得制限の撤廃や回数制限の緩和など既存の助成制度の拡充を行うことにより、幅広い世帯を対象とした経済的負担の軽減を図ること。

3 不妊治療と仕事の両立できる環境をさらに整備するとともに、相談やカウンセリングなど不妊治療に関する相談体制の拡充を図ること。

4 不育症への保険適用や、事実婚への不妊治療の保険適用、助成についても検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
令和2年12月15日

春日部市議会

- 衆議院議長 様
- 参議院議長 様
- 内閣総理大臣 様
- 内閣官房長官 様
- 内閣府特命担当大臣(少子化対策) 様
- 総務大臣 様
- 厚生労働大臣 様

【賛成多数で原案可決】

このほか
犯罪被害者支援施策について、犯罪被害者の権利に対応して、国は、たゆまず支援施策の充実を進めていく責務を負っていることから、国に対し犯罪被害者への支援の充実を図るよう求める「犯罪被害者支援の充実を求める意見書」を賛成多数で可決しました。

さらに、重度心身障害者医療費助成制度について、障がいがある方とその家族の経済的負担を軽減するため、県に対し精神障害者保健福祉手帳2級所持者の方を制度の対象とするよう求める「重度心身障害者医療費助成制度の拡充を求める意見書」を賛成多数で可決しました。



12月定例会 審議結果

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議案名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か へ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	民 進 党	無 所 属
議案第91号	市民憲章の制定 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第92号	地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定 (厚生福祉・建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第93号	職員の給与に関する条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	×	○	○
議案第94号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第95号	特別職の給与に関する条例及び教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第96号	国民健康保険税条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○
議案第97号	火災予防条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第98号	指定管理者の指定 (市民活動センター) (総務)	原案可決	○	○	○	×	○	○
議案第99号	指定管理者の指定 (ふじ支援センター、ゆりのき支援センター、リサイクルショップ、ひまわり園及びあおぞら) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第100号	指定管理者の指定 (市立武里南保育所) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○
議案第101号	指定管理者の指定 (市立体育施設及び都市公園) (教育環境・建設)	原案可決	○	○	○	×	○	○
議案第102号	令和2年度一般会計補正予算(第7号) (各委員会)	原案可決	○	○	○	×	○	○
議案第103号	令和2年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○
議案第104号	令和2年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○
議案第105号	令和2年度介護保険特別会計補正予算(第3号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○
議案第106号	令和2年度市立看護専門学校特別会計補正予算(第2号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○
議案第107号	令和2年度水道事業会計補正予算(第3号) (建設)	原案可決	○	○	○	×	○	○
議案第108号	令和2年度病院事業会計補正予算(第2号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○
議案第109号	令和2年度下水道事業会計補正予算(第1号) (建設)	原案可決	○	○	○	×	○	○
議案第110号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求める [石原 達夫 氏] (付託省略)	同意	○	○	○	○	○	○
議案第111号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求める [藤倉 高春 氏] (付託省略)	同意	○	○	○	○	○	○
議案第112号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求める [折原 紳浩 氏] (付託省略)	同意	○	○	○	○	○	○
議案第113号	公平委員会委員の選任につき同意を求める [黒川 了子 氏] (付託省略)	同意	○	○	○	○	○	○
議案第114号	農業委員会委員の任命につき同意を求める [齋藤 千松 氏] (付託省略)	同意	○	○	○	○	○	○
議案第115号	農業委員会委員の任命につき同意を求める [萩原 勝 氏] (付託省略)	同意	○	○	○	○	○	○
議案第116号	農業委員会委員の任命につき同意を求める [市川 大倫 氏] (付託省略)	同意	○	○	○	○	○	○
議案第117号	農業委員会委員の任命につき同意を求める [横井 貞夫 氏] (付託省略)	同意	○	○	○	○	○	○
議案第118号	農業委員会委員の任命につき同意を求める [山崎 勇喜 氏] (付託省略)	同意	○	○	○	○	○	○
議案第119号	農業委員会委員の任命につき同意を求める [水口 健二 氏] (付託省略)	同意	○	○	○	○	○	○
議案第120号	農業委員会委員の任命につき同意を求める [小川 利雄 氏] (付託省略)	同意	○	○	○	○	○	○
議案第121号	農業委員会委員の任命につき同意を求める [鈴木 宏 氏] (付託省略)	同意	○	○	○	○	○	○
議案第122号	農業委員会委員の任命につき同意を求める [伊藤 弘子 氏] (付託省略)	同意	○	○	○	○	○	○

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議案名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か べ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	民 主 党	NHK から 国民 を守る 党	無 所 属
議案第123号	農業委員会委員の任命につき同意を求める [高橋 公彦 氏] (付託省略)	同 意	○	○	○	○	○	○	○
議案第124号	農業委員会委員の任命につき同意を求める [栗原 健次 氏] (付託省略)	同 意	○	○	○	○	○	○	○
議案第125号	農業委員会委員の任命につき同意を求める [大塚 房男 氏] (付託省略)	同 意	○	○	○	○	○	○	○
議案第126号	農業委員会委員の任命につき同意を求める [岡本 勉 氏] (付託省略)	同 意	○	○	○	○	○	○	○
議案第127号	農業委員会委員の任命につき同意を求める [池上 茂 氏] (付託省略)	同 意	○	○	○	○	○	○	○
議案第128号	農業委員会委員の任命につき同意を求める [川鍋 浩之 氏] (付託省略)	同 意	○	○	○	○	○	○	○
議案第129号	農業委員会委員の任命につき同意を求める [上原 美子 氏] (付託省略)	同 意	○	○	○	○	○	○	○
議案第130号	農業委員会委員の任命につき同意を求める [飯島 優子 氏] (付託省略)	同 意	○	○	○	○	○	○	○
議案第131号	農業委員会委員の任命につき同意を求める [新井 久義 氏] (付託省略)	同 意	○	○	○	○	○	○	○
議案第132号	農業委員会委員の任命につき同意を求める [福山 裕司 氏] (付託省略)	同 意	○	○	○	○	○	○	○
議案第133号	教育委員会委員の任命につき同意を求める [金森 良泰 氏] (付託省略)	同 意	○	○	○	○	○	○	○
議案第134号	令和2年度一般会計補正予算(第8号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

諮問

(○:賛成 ×:反対)

諮問番号	諮問名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か べ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	民 主 党	NHK から 国民 を守る 党	無 所 属
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求める [森田 享二 氏] (付託省略)	推薦に賛成	○	○	○	○	○	○	○
諮問第4号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求める [中田 和代 氏] (付託省略)	推薦に賛成	○	○	○	○	○	○	○
諮問第5号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求める [新井 操 氏] (付託省略)	推薦に賛成	○	○	○	○	○	○	○
諮問第6号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求める [本橋 一好 氏] (付託省略)	推薦に賛成	○	○	○	○	○	○	○

請願

(○:賛成 ×:反対)

請願番号	請願名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か べ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	民 主 党	NHK から 国民 を守る 党	無 所 属
請願第5号	早期に「少人数学級」の実施を求める国への意見書提出に関する請願 (教育環境)	採 択	○	×	○	○	×	×	○ ² × ¹

議員提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議案名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か べ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	民 主 党	NHK から 国民 を守る 党	無 所 属
議第14号議案	不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○ ² × ¹
議第15号議案	犯罪被害者支援の充実を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○ ² × ¹
議第16号議案	重度心身障害者医療費助成制度の拡充を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○ ² × ¹
議第17号議案	児童扶養手当制度の拡充を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	○	×	×	○ ² × ¹
議第18号議案	後期高齢者の医療費窓口負担の引き上げに反対する意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	○	○	○	×
議第19号議案	新型コロナウイルス感染症の爆発的な拡大を防止するための緊急対策を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	○	×	×	○ ¹ × ²

一般質問

市民の声を市政に

※ 各議員のQRコードをスマートフォン等で読み取ることで、一般質問の録画映像をご覧くださいことができます。

※ 佐藤一議長は職責上（議事整理権）、監査委員の金子進議員は申し合わせにより一般質問は行っていません。

（文責は、各質問者）

今定例会の一般質問は、新型コロナウイルス感染症対応のため、持ち時間を議員1人当たり30分に短縮して行われました。

一般質問に27人が登壇

学校設備について



木村 圭一
議員



学校の体育館は、災害時に避難拠点となることもあることから、国の防災・減災、国土強靱化のための緊急対策費用等を活用するなどして、本市でも体育館のエアコン整備ができないものかと考えますが、市の今後の考えについて伺います。

また、小中学校で子どもたちが普段使用している廊下の水道の蛇口等について、新型コロナウイルス感染症防止の観点から、自動で水が出る非接触型水栓化を行う必要があるかと考えますが、市の考えについて伺います。

○学校教育部長

学校施設の整備として、現在、特別教室エアコン整備事業や校舎トイレ改修事業を実施しています。これらを最優先に行うこととしており、体育館のエアコン設置については、情報収集に努め、状況を見極めていきたいと考えてい

ます。

非接触型の水栓について、体育館トイレの手洗いおよび小便器は、本年度にすべての学校で非接触型に改修が完了します。また、校舎トイレは内牧小学校で既に改修が完了し、今年度は豊野小学校で改修を行っています。廊下の手洗い場にある水栓を非接触型に改修することについては、調査研究をしていきたいと考えています。

このほか

○防災対策の強化について
○消防団ポンプ車両の小型化について

執行部による議案の賛成討論原稿作成は中止を



松本 浩一
議員



10月下旬、私の手元に、「9

月定例会における常任委員会報告事項及び賛成討論等の作成について」というメールのコピーが届きました。

その内容は、職員に議案に対する賛成討論の原稿作成を依頼するものでした。

政策課は、毎回の議会で、

議案に対する賛成討論原稿を担当課の職員に書くように依頼しているのですか。それは、なぜですか。

賛成討論原稿の作成は、議員から頼まれたのか、それとも執行部が自主的に行っているのですか。

議案に賛成か反対かは、議員が議案を慎重に検討して決めるもので、議員が書くべき原稿を、職員に勤務時間中に書かせることは、議会の市政運営に対する重要な意思決定と、行政執行に対する監視機能をゆがめるものです。

市民は、「執行部と議会がなれ合いをしているのか、おかしなことをしている」と思っています。このようなことはやめるべきですが、どうですか。

○総合政策部長

執行機関の責務として、議案の内容などを説明するため、必要に応じて資料等を作成して提供しているものです。

○副市長

今後も議案審議の参考として、必要な資料提供を行っていきます。

このほか

○保育・福祉・医療・教育分野への指定管理者制度の導入はやめ、直営で

新方川について



河井 美久
議員



本市を取り巻く河川については、水害に対応すべく数々の河川・治水事業が行われてきました。新方川流域では、これまで甚大な浸水被害がたびたび発生し、改修工事も進められてきました。新方川は、本市を流れる安之堀川や中之堀川などの排水先となっており、ことから、新方川の改修は本市の治水対策に極めて大きな影響を及ぼすものと考えています。そこで、新方川の今後の改修工事と、100ミリアン心プランで行う市の事業がどのように進められていくのか伺うとともに、国や県へ新方川の整備促進を粘り強く要望していただき、中之堀川などの河川改修の早期着手を要望します。

○建設部長

今後の整備予定は、県に伺ったところ、東武スカイツリーラインの橋りようについては、令和4年度中の完成を目

指しているとのことですが、令和3年度に中堀橋から新方川の起点までの区間に架かる橋りようの予備設計に着手予定とのことでした。

本市の事業としては、安之堀川において、流下能力の向上のため、新方川合流部付近の河道拡幅に着手したいと考えています。また、谷原地区の雨水貯留施設や大沼地区の雨水管渠の整備を予定しています。

今後も、県と連携を緊密に図り、流域の住民皆さまのご理解とご協力をいただきながら事業を推進していきます。



新方川の河川改修工事の様子

子育て支援について



荒木 洋美
議員



誰もが安心して子どもを産み育てられる春日部市となるように、今回は子育て支援の中から新生児聴覚スクリーニング検査の公費助成と電子母子健康手帳導入の2点について伺います。①新生児聴覚検査の春日部市としての具体的な助成の方法と対象者について、また課題について②電子母子健康手帳は、妊産婦と子どもの健康データをサイト上で一元管理できるほか、さまざまな知識や情報をいつでもどこでも閲覧でき、父親や祖父母とのコミュニケーションにも役立ち、妊娠、出産、育児に奮闘する親たちの身近で力強い味方となっています。ぜひ導入をお願いしたいが、いかがでしょうか。

○こども未来部長

①助成券の交付は母子健康手帳の交付に合わせて行い、既

す。対象者は令和3年4月1

日以降に初めて聴覚検査を受けた新生児で、現時点における県の実施要領案の中では、

助成券の有効期間は原則出生後1カ月までとなっています。課題としては、医療機関により設置している検査機器が異なることと、検査費用にも幅

があることから、経済的な負担軽減と、公平に助成を行う必要があると考えています。

②導入については、ママ、パパ学級などの際にご意見を伺うなどして調査研究に努めます。

このほか
○窓口事務の効率化を

古隅田川の気になる橋について



水沼日出夫
議員



古隅田川に架かる橋のうち、交通安全や治水対策面から、日頃気になっている橋について以下伺います。

①浜川戸橋完成までのスケジュールと効果②かえで通りの橋の現状と架け替え予定③新方袋城殿宮橋の現状と架け替えについて

○建設部長

①浜川戸橋は県主体の河川改修事業に伴い、橋梁架け替え工事を実施しています。12月8日にまず片側交互通行で開通し、年内には全面通行となります。その後、今年度内に仮橋撤去や周辺道路の復旧、来年度に橋前後の護岸工事を行い、完了する予定です。効果としては、既存橋の耐震補強と長寿命化が図られるほか、橋梁を広げたことで古隅田川の流下能力が向上し、上流域の治水対策に大きく寄与するものと考えます。

②かえで通りのA21号橋も県の河川改修事業に伴い、架け替えを予定しています。県により、今年度は橋梁周辺の測量を実施し、来年度は架け替えの予備設計および埋設物調査を行う予定と伺っています。

③城殿宮橋付近の通行の安全性については、橋梁そのものが前後の道路幅員に比べ狭くなっています。一般的な通行において危険性は低いものと考えますが、将来、架け替え時に前後の道路計画に合わせて検討したいと考えています。また、架け替え予定時期は現在未定ですが、県の河川改修事業と調整していく予定です。

女性管理職を 大幅に増やし、 政策に女性の視点を



並木 敏恵
議員

本市の女性管理職は部長級が8・7%、次長級5・1%、課長級6・1%、主幹級10・1%で、県内でさいたま市を除く39市中36位です。

女性管理職が少ないことで、政策に女性の視点が反映しにくく、女性の社会進出の妨げになっているのではないのでしょうか。現状についての認識を伺います。また、本市で女性管理職が少ないのはなぜでしょうか。

女性が輝いて社会に参加するためには政策に女性の視点が重要で、そのためにも女性管理職を大幅に増やすべきですが、市の考えを伺います。

○総務部長

幅広い視点で市民サービスを提供するためには、男女のバランスの取れた管理職登用を進めることが重要です。また、女性管理職の比率が低い要因の一つとしては、50歳代の職員の男女比が、男性80・

6%に対し、女性19・4%と女性職員の割合が大幅に低い現状があると考えます。

現在、春日部市SDGs推進本部「女性職員エンパワーメントプロジェクト作業部会」において、春日部市女性職員の活躍推進に関する特定事業主行動計画（後期計画）の策定作業を進めています。その中で女性管理職の数値目標を明確に定め、キャリア形成や、職員自身の意識改革につながる研修会等を盛り込み、全ての職員が生き生きと活躍できる職場環境の整備に努めていきたいと考えています。

春日部が選ばれる ための、移住・定住 促進事業について



永田 飛鳥
議員

新型コロナウイルスの流行で、ライフスタイルや働き方が見直され、テレワーク等の普及により地方移住への関心が高まってきている今こそ、都心から地方へ人を呼び戻す、またとない大きなチャンスと私は捉えています。

他市では既にコロナ禍での

新たな移住・定住促進事業を打ち出しており、日立市の「ひたちテレワーク移住促進助成事業」では、県外からの移住促進を図るため、移住しやすい若い世代をターゲットに絞り、テレワークをする39歳までの移住者に対する助成を行っています。このような取り組みについて、本市はどう考えるか伺います。

○総合政策部長

日立市の「ひたちテレワーク移住促進助成事業」は、新型コロナウイルスによるテレワークの浸透や地方移住への需要の高まりを受け、日立市に移住し、テレワークをしながら暮らす方を対象とした助成制度のことで、最近では、出社を前提とせず、リモートワークを推奨するなど多様な働き方を推奨する企業が増え、このような取り組みは、厚生労働省が提唱するコロナ禍における働き方の新しいスタイルにも合致した取り組みであると考えています。

本市においても、地域の実情に即したコロナ禍における新しい生活様式、働き方の新しいスタイルに対応した取り組みも必要であると考えています。

春日部市職員定員 管理計画について



栄 寛美
議員

私は、令和2年度当初予算の賛成討論で「いわゆる残業の未払い問題の対応に関し、今後の対策として、残業代の計画的な予算計上や再発防止策が必要ですが、必要に応じた適正な職員数も改めて精査して計画的な増員などの対応を要望します」と述べました。そして今年度、計画期間の満了前に前倒しで、春日部市職員定員管理計画が改定されました。そこで以下伺います。

①前倒しで改定した経緯と現状の課題

②想定定員1485人と見直し前より44人増加させた根拠

○総務部長

①時間外勤務の調査結果報告書における再発防止策の一つとして必要に応じた適正な職員数の確保が指摘されたこと、また、国の働き方改革等に取り組んでいくことから、前倒しで改定したものです。課題としては、職員の育児休業取

得等により、実働職員数不足の現状も見られるため、改定後の管理計画では、ワークライフバランスに配慮した職場環境づくりを進めるため、適正な人員配置、実働職員数を確保することとしています。

②全部署の一人当たり時間外勤務時間を年間200時間未満とする目標を達成するため7人、育児休業者等に対する実働職員数の確保のために25人、各業務量の変動調査を精査した結果12人、合計44人の増員が必要となりました。

このほか

○情報セキュリティについて



職員定員管理計画で育児休暇の取りやすい環境づくりを（イメージ）

GIGAスクール構想 の運用について



小久保博史
議員

自治体がさまざまなアイデアを活用し、教育活動を行っているところだと思いますが、各自治体の思いの強さや、財政的な状況によって、その状況はかなりの差が出てきている状況ではないかと非常に心配をしている中、文部科学省から、さらなるICT教育の充実のために、GIGAスクールの構想の実現に向けて児童・生徒1人1台端末及び校内通信ネットワークを一体的に整備する方針が示されたところです。

文部科学省が示しているGIGAスクール構想に基づいて、児童・生徒1人1台端末及び校内通信ネットワーク環境の整備が完了した後、どのような学習活動が行われ、子どもたちの学びがどのように変容するのか伺います。

○学務指導担当部長

GIGAスクール構想の進展により、今後学校では子どもたちの学びが大きく変わり、端末を効果的に活用する多様な授業が展開されていきます。例えば、国語の授業では、子どもたちは自分の端末の録画機能を使って、自分のスピーチの様子を動画で記録して、いつでも見直すことができるようになります。



GIGAスクール構想（1人1台端末イメージ）

教育委員会としては、教職員を対象とした説明会や研修会を実施する予定です。今後、も学校と連携を深め、1人1台の端末の良さを十分に生かして、子どもたち一人一人の生きる力をより確実に、より効果的に育成していきます。

照明の2020年 問題について



吉田 稔
議員

人々の生活に欠かせない照明が「蛍光灯からLED照明へ変わる」という大きな転換期を迎えています。そこで、以下について伺います。

- ①全てLED照明へ交換した街路灯の経費の比較について
- ②小中学校・公民館・スポーツ施設それぞれのLED照明化の進捗状況、LED照明化した場合の試算、今後の対応について。

○財務部長

①LED街灯へ交換したことによる経費の比較については、LED化を28年度中に行ったので、27年度と29年度の比較で、電気料は、4385万4137円の減、施設修繕料は、1104万4778円の減、LED街路灯賃借料は、27年度はなく、29年度は、4060万3680円となっています。電気料、施設修繕料、LED街路灯賃借料を合わせると、比較では1429万52

35円の減額となりました。

②公共施設をLED化した場合の電気料等の試算については、照明設備のみの消費電力量を算出することができないため行っていませんが、LED化による省エネ効果は高いと考えています。

国においては、2030年度までに設置100%の目標を掲げており、本市としても、公共施設のLED化については、コスト縮減ならびに温室効果ガスの削減が期待できることから、今後においても積極性を持って計画的に取り組んでいきたいと考えています。

市内農業の諸課題対策に担当職員・予算を増やしてプロジェクトチームの結成を



今尾 安徳
議員

新型コロナウイルスは、あらゆる業種に多大な影響を及ぼしています。テレビ報道などにより、農業では、特に稲作農家で、この間の国の政策により、価格自由化の流れの中、生産しても利益が出ない状況に加えて、今回のコロナ禍で米農家には大口の

需要が減少し、新米を自分の自宅の倉庫に抱えてしまっています。現金収入がなくなるなど肥料代などが支払えず、関連業者も収入減となる悪循環に陥っているのではないかと憂慮しています。

そこで、担当職員、予算を増やして、諸課題への対応にプロジェクトチームを立ち上げるべきだと思いますが、その考えについて伺います。

○環境経済部長

本市の農業は、生産者と消費者が非常に近い関係にあり、近いがうまくいって埼玉産として地産地消が進んでいるものと認識しています。これまでも市では、国、県の各種支援制度の窓口支援や農業全般にわたる相談業務を行っています。農協においては、出荷体制の支援、埼玉県においては、専門的な農業技術支援など、農業技術普及員である職員が直接農業従事者の方々に行っています。市、農協、県の3者から、それぞれの役割を果たしながら連携を密にし、農業の振興に努めているところです。

このほか

○コロナ禍だからこそインフルエンザ予防接種の無料化を

**春日部駅構内通行費用
支援事業を改善し、
事前に通行券交付を**



卯月 武彦
議員

春日部駅の東西を行き来するために、高齢者や障がい者、乳幼児を連れた方に対して、入場券代を補助しています。あらかじめ市に登録し、通行した後に領収書を添えて申請し、金融機関の口座に振り込まれますが、手続きが面倒なことから、改善を求める声が上がっています。あらかじめ一定数の通行券を交付することはできないのでしょうか。

この制度の利用数は1日平均8件で、鉄道事業に対して影響は極めて少ないことから、東武鉄道の協力を得ることは可能だと思います。さまざまな条件をすり合わせて、実現に向けて交渉すべきではないでしょうか。

○鉄道高架担当部長
通行券の発行については、東武鉄道の駅において、春日部駅だけが普通入場券および定期入場券以外の方法で駅構内に入場することになり、制

度的な課題もあるため、実現は難しいものと考えています。現状では、今の方法が交付金を交付する制度としては最善であると考えていますが、今後始まる工事期間中の利用者の負担軽減については、東武鉄道と継続して調整していきたいと考えています。

また、東西通行等の課題を抜本的に解決する最良の手法は春日部駅付近連続立体交差事業ですので、連続立体交差事業の早期完成に向けて、引き続き取り組んでいきます。

このほか

**民間活力の活用で
デマンドタクシーの導入を**



井上 英治
議員

令和3年度から7年間の計画である今回の地域公共交通計画の問題点を以下伺います。

①障がい者、高齢者、免許返納者向けの手段として予約・相乗り制ながら、病院等に玄関まで送迎してくれるデマンドを以前に提案しているが、運転手不足時代を踏まえ、デ

イサービス等民間車両の待機時間を利用した運行方法を提案するが、市の考えは②春バス6系統の営業係数は幸松系統以外、100円を稼ぐのに1000円から1500円かかっている。目標の600円にどのような方策で達成するのか③今回の計画では、水素自動車は全く記述されていない。西武バスは所沢で、東武バスは新座で運行予定だが、本市は導入計画などあるのか。

○都市整備部長

①新たな計画においても、鉄道、路線バス、春バス、タクシーの特性を生かし、各交通機関相互の連携を図ることで、持続可能な公共交通ネットワークの実現を目指していきます。

②運行日や運行距離が異なることからルートごとの運行経費も運賃収入も差が大きいです。全ルートを合算した計算では令和元年度で646円となるものです。

③現在策定中の計画における施策では、将来を見据えた次世代モビリティ導入の検討をしていくとしており、水素自動車についても今後の技術開発の動向を注視していきます。

このほか

○押印・ハンコ廃止について

**LGBT・性の多様性の
尊重について**



武 幹也
議員

LGBTについては、平成30年6月定例会で一般質問を行い、令和2年9月定例会で請願が採択されました。本市の第2次総合振興計画には、「誰もが人権の大切さに対する理解を深め、人権意識を持つて行動できるようにすることを目的とした、人権を尊重するまちづくりの推進」がうたわれています。そこで、SDGsを推進する本市は、誰一人取り残さないとの理念に基づくと考え、パートナーシップ制度導入自治体の状況、専門相談窓口の設置、導入に対する市の考えを伺います。

○総務部長
性的少数者の方々は社会の中で一定数おり、少数派であるがために偏見の目で見られ、差別的な扱いをされる問題や、性的少数者であることを表明できない問題が存在し、生活のさまざまな場面で困難を感じている現状があると考えて

います。導入自治体は全国で66自治体、県内ではさいたま市、川越市、坂戸市、北本市、鴻巣市の5市です。現在、本市では専門窓口はなく、人権相談窓口や各種市民相談窓口で相談を受けていますが、さらに相談しやすい環境を整える必要があると考えています。

○市長
制度の導入については、国や他自治体の動向を注視し、研究してまいります。

このほか

○民生委員・児童委員への支援補助について

○市の財政状況について

自治体名	制度導入日
さいたま市	2020年4月1日
川越市	2020年5月1日
坂戸市	2020年10月1日
北本市	2020年11月1日
鴻巣市	2020年12月1日

パートナーシップ制度導入自治体（県内）

敬老会と 長寿祝金について



山崎 進
議員



今年度の敬老会は、新型コロナウイルスのため、中止となりました。そこで、招待者約36000人に、20000円の市内共通の商品券を贈呈し、喜ばれたと伺っています。今までは参加者のみのお祝いでしたが、今回は招待者全員でお祝いができました。今回の実施結果をどのように捉えているのか。また、今後の敬老会のあり方を、どう考えているのか伺います。さらに、長寿祝金が、8月31日に住民票に記録されている満88歳、満100歳、満105歳、満110歳の方に9月に贈呈されますが、9月1日以降の誕生日の方は翌年の9月になり、1年待たなければならぬため、誕生日に贈呈できないか伺います。

○福祉部長

今回、敬老会の中止に伴い、国からの交付金を原資として、対象者の皆様にお祝いの品を

贈呈しましたが、今後、交付金が見込めない中、どのような事業を実施できるかが大きな課題であると捉えています。今後の敬老事業については、共催団体の春日部市社会福祉協議会ともよく相談しながら、検討したいと考えています。

長寿祝金については、指摘の点以外にも、いくつかの課題の整理が必要であると考えています。そのため、今後さまざまな検証を行いながら、また、同様の制度を設けている近隣他市等とも情報交換を行いながら、贈呈方法を研究していきたいと考えています。



令和元年度の敬老会の様子

高齢者等交通弱者の立場に 立った地域公共交通計画を



坂巻 勝則
議員



今、全国で少子高齢化が進み、春日部市も例外ではありません。高齢者や免許返納者にとって買い物や通院など、日常生活に必要な不可欠な交通手段の確保は重要な問題であることから、市では現在、地域公共交通計画の策定に取り掛かりました。

この春日部市地域公共交通計画(案)では、基本理念を「あらゆる世代にとって便利で持続可能な公共交通ネットワークの実現」とし、「鉄道、路線バス、タクシードよび春バス等の連携により、高齢者や障がい者等の交通弱者はもちろん、あらゆる世代の市民が便利に利用できる、分りやすく効率的につながる地域公共交通ネットワークを形成する」とあります。

また、実施施策では、「高齢者・免許返納者への移動手段の確保の検討」とあり、素晴らしい計画になると期待し

ましたが、実施時期を確認すると、短期も中期も「検討」となっており、本当にやる気があるのか疑ってしまいます。福祉部局と連携し、高齢者や免許返納者に対して、路線バス・春バスに無料制度の実施や、バスの利用が困難な方にはタクシードよびチケットなど、料金の助成を早急に実施することが必要ですが、いかがか。

○都市整備部長
具体的な施策については、

今まで以上に福祉部局等と連携を図り、公共交通が担う役割と、福祉などが担う役割を明確にして検討していきます。

春日部市における 所有者不明土地について



榛野 博
議員



今年に入り、コロナ禍の影響で日本の従来の社会システムは大きく変わり、社会生活は甚大なダメージを受けています。いまだ収束が見られない状況下で、現在に至るまでさまざまな支援策が講じられています。今後長い期間、大事な財源である税の落ち込

みが予想されます。

これに関連すると思われる問題で、現在、日本各地で所有者不明土地が問題となっています。今年、法制度の改正等が行われましたが、市政において、大事な財源に関わるこの所有者不明土地に対し、市はどのように考え、取り組んでいくのか伺います。

○財務部長

令和2年度の税制改正の2点について、現に所有している者の届出については、地方税法上の制度として今回位置づけられたことから、今後届出の実効性を高め、適切に運用していきたいと考えています。また、使用者への課税については、事案はありませんが、今後そのような事案が発生した場合には、ガイドラインに基づき適切に対応していきたいと考えています。

そして、所有者不明土地の予防、解消に向けて、相続の登記や住所移転の届出などの手続きがとても重要となってきます。こうした手続の重要性を広く関係者の方々に知っていただくことが重要であることから、今後さまざまな場面を通じて周知を行っていきたく考えています。

**二酸化炭素排出ゼロ宣言で
環境都市春日部へ**



鈴木 一利
議員

国において「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」との表明がありました。この脱炭素社会構築への春日部市としての取り組みについて以下伺います。①本市としての、この脱炭素社会構築へのモデル形成事業実施についての見解②市有施設における再生可能エネルギー100%化に向けた取り組み③二酸化炭素排出実質ゼロ宣言への本市の見解

○環境経済部長

①国、県と連携しながら事業展開をしていきたいと考えています②公共施設における電力の調達については、平成25年度から入札による電力供給の契約締結を実施しており、令和元年度までの実績における効果として、約3億7800万円の経費削減、約117トン・CO₂削減となっております。また、市民ができるこ

れまでの取り組みとしては、省エネ・省資源に関するチェックシートを行うエコライフDAYのほか、打ち水キャンペーンや環境フェアといったイベント等を実施しています。

○市長

③この取り組みは、市民、事業者、国、地方自治体といった全ての主体が、それぞれの立場から参加、連携することが必要ですので、連携を強め、春日部市一丸となって取り組んでいきたいと考えています。

このほか

○春日部市ケアラー支援について

**いじめゼロの明るい
学校運営を目指して**



石川 友和
議員

昔から、今の時代になっても、なかなか無くならないのが、いじめ問題だと思えます。本市においても、春日部市いじめ防止条例が施行される前からもいろいろといじめゼロを目指す取り組みをされてきていると思いますが、その取り組みについて伺います。

また、いじめというのは学校内だけでなく、学校外でも起こり得るかと思えます。公立の学校の強みは、地域を持つていることと部長もいつもおっしゃっていますが、いじめ防止に關しても、保護者・地域を巻き込み、どんどん啓発して強い意識を持つていただくべきと思いますが、これに對してどのような取り組みを考えているか伺います。

○学務指導担当部長

各学校では、大きく2つの取り組みを行っています。1つ目に、早期発見、早期解決として、アンケートや面談などを通して現状把握を行い、子どもの小さな変化に気づいた場合は、速やかに情報を共有し、組織的対応に努めています。2つ目に、未然防止として、児童生徒の豊かな心の育成を行い、いじめを許さない土壌づくりに努めています。

いじめ防止については、さまざまな機会を通して、保護者、地域の皆さまに向けて情報を発信し、啓発を図っています。また、いじめ防止対策連絡協議会の中でも情報を共有し、連携を図り、各所属の会議等で啓発をお願いしています。

**デジタルを活用した行政と
市民のコミュニケーション
ツールについて**



栗原 信司
議員

今までもホームページ、電子メールに始まり、ツイッター、フェイスブック、LINE、インスタグラム等を活用した情報発信をするべきと訴え、これらは取り入れていただきました。今回は8400万人が利用していると言われるLINEをベースとしたシステムとして、福岡市などで活用されているSmart City Gearの導入を提案させていただきました。これはごみの出し方から粗大ごみの回収依頼まで、LINE上で簡単に完結でき、市民から評判と伺いました。本市としても新たな行政と市民をつなぐコミュニケーションツールとして導入するべきと思いますが、いかがでしょうか。

○総合政策部長

本市の情報発信は各種ツールの特性に応じた発信に加え、広報紙や市公式ホームページと連携させることで、複数の

ツールを組み合わせたクロスメディアを駆使し、横断的で効果的な情報発信を行っています。また、コロナ禍の対応として、オンライン会議システムの整備・活用を進めています。本年4月には「かすかべオラナビ」をリニューアルし、市民の皆さまからの情報提供の場も設けましたが、より多くの市民と円滑なコミュニケーションが図れるよう、さまざまなコミュニケーションツールを研究していきます。

このほか

○公共施設のバリアフリー対策・利便性の向上策について



道路の不具合情報を投稿できる「かすかべオラナビ」の画面（スマートフォン）

ゆりのき橋の 渋滞解消について



滝澤 英明
議員



ユリノキ通りのアンダーパスから県道春日部松伏線の交差点までの区間で交通渋滞が発生している。ゆりのき橋の信号交差点に右折帯がなく、右折待ちの車が後続車を遮ることが要因である。そこで、

- ①抜本的な渋滞解消対策として、橋の上に右折帯と右折信号を設置するため橋の拡幅または、新たな単独の歩道橋（人道橋）を建設できないか。
- ②渋滞する時間帯を右折禁止にするため、影響を受ける地元の方々に理解を得られるよう働きかけはできないか。
- ③その他にさらなる対策案はあるのか。

③この際、曜日別、時間別の交通量調査をすべきと思う。市の考えを伺いたい。

○建設部長

①ゆりのき橋への右折帯や新たな歩道橋の設置は、時間と莫大な費用が必要となり、現段階において右折帯の設置は

難しいものと考えています。②ゆりのき橋の交差点において、渋滞の多い時間帯を右折禁止にすることに、改めて地元自治体に相談し、協議していきたくと考えています。

さらなる対策は、県道春日部松伏線の交差点の右折信号の時間延長が可能かどうか、また、右折帯の延伸等について春日部警察署と協議、検討していきたくと考えています。

③交通量調査については、今後春日部警察署と協議、検討する上でも改めて実施していきたいと考えています。



渋滞している「ゆりのき橋」の様子

新本庁舎建設に 市内業者を活用すべき



山口 剛一
議員



新本庁舎建設に当たっては、令和3年度に建設工事が予定されています。昨年12月定例会で、準市内業者が単独で応じた春日部市複合型子育て支援施設整備事業について一般質問をした際にも、役割と責務を負う者と負わない者の違いを自ら規定している自治体として、全ての施策に関して対応の違いが出るのは当然と指摘させていただきました。

新本庁舎建設事業の入札に關しては、市内の従前の事業とは異なり、コンサルタントを採用し、制度設計等を依頼することとです。コンサルタントに全てお任せということではなく、市の意向や考えを基に制度設計等が行われると思います。その際に地域経済の活性化、自治基本条例で定めるところの「役割と責務を定められている市民」との協働、つまり市内業者の活用という点を重要な点と考えて

いるか、その意向をコンサルタントにしっかり伝えていくか、伝わっているか伺います。

○市長

市内業者の活用については、市内業者で施工可能な工事は市内業者の原則の下、課題である市内経済の振興と併せて、最少の経費で最大の効果とするため、担当部署に対し指示をし、引き続き公正公平、競争性のある発注方式を検討していきます。

このほか

○旧春日部市商工振興センター跡地活用の進捗状況について

子どもたちの豊かな成長のために、 教育環境整備を



大野とし子
議員



この数年間の夏の暑さの中、学校体育館のエアコン設置が県内で進んでおり、朝霞市を筆頭に7自治体が着手しました。設置した自治体の職員は、「電気代がかかっても、子どもたちの安心安全のために設置しました」と話しています。春日部市も特別教室のエアコ

ン設置に全力を挙げていますが、次は体育館エアコン設置に取り組んでいくべきと考えます。併せて、子どもたちが切望しているトイレの洋式化の終了が見えませんが、体育館トイレが今年度終了することは評価しつつも、一年でも早く校舎トイレの洋式化を終了することが重要と考えますが、市の考えを伺います。

また、学校図書館の学校司書（本市は学校図書館支援員と呼ぶ）を全校に専門、正規専任で配置してほしいとの声があります。春日部市子ども読書活動推進計画においても、学校図書館活性化のために、学校図書館支援員の配置が求められています。読書活動を通した子どもたちの豊かな成長のため、全校配置を求めますが、市の考えを伺います。

○学校教育部長

学校トイレ整備については、トイレ室内の附帯部分の改修も実施して、丁寧、着実に進めていきます。体育館エアコン設置については、情報収集に努め、状況を見極めていきたくと考えています。学校図書館支援員については、他校を兼務する良さを生かしていきたいと考えています。

パートナーシップ 認証制度の早期導入を



古沢 耕作
議員

各メディアに取り上げられたこともあり、性的少数者の方々に対する本市の姿勢には、春日部市民の皆さまだけでなく、全国から多くの目が向けられていると認識しています。そこで以下伺います。

①本市は性的少数者の方々の「存在」に関して、どのような見解を持っているのか。そして、何か取り組んでいるのでしょうか。

②本市は、性的少数者の方々を含む、さまざまな境遇、さまざまな立場にある方々を理解し、受け入れるまちだというメッセージを市内外に発信するためにも、私は早期にパートナーシップ認証制度を導入すべきと考えます。県内で導入している自治体は、全て市長の判断による「要綱」の形で導入です。つまり、これは政治判断です。同制度を導入する考えはあるか、市長に伺います。

○総務部長

①性的少数者は社会の中で一定数いると認識しており、偏見や差別を受けてしまうという問題などがあると考えています。市では、職員向けに人権関係の研修を行ったり、人権相談窓口では、関連する相談も含めて受け付けています。

○市長

②パートナーシップ認証制度については、慎重に精査し、国や他の自治体の動向を注視して研究してまいります。

このほか

○市民サービス向上のために市職員の採用増を

環境センターについて



鬼丸 裕史
議員

ごみ焼却施設は、平成6年に建設されたものであり、老朽化していることから、平成28年度から平成30年度の3カ年工事として、基幹的設備改良工事という長寿命化工事が実施されました。環境センターには、ごみ焼却施設だけでなく、クリーンセンターや資

源選別センターなどがあります。その他にも、使用を停止した施設があります。そこで以下伺います。

①ごみ焼却施設の運営状況、二酸化炭素排出抑制事業の効果について②環境センターが所管する施設を、どのように解体や整備を実施していく予定なのか③いずれ施設の建て替え時期が来る時のごみ焼却施設の準備の考えについて④ごみ焼却施設の建て替え用地についての考えについて

○環境経済部長

①施設が停止することなく、安定した施設運営が実現できています。年間で、およそ6500トンの温室効果ガスの削減効果があったところです

②平成28年度に春日部市一般廃棄物処理施設のインフラ長寿命化計画を策定し、この計画に沿って計画的に工事を進めており、今年度は旧し尿処理施設の解体撤去工事を実施しているところです③ごみ処理事業が滞ることのないよう、施設を取り巻く状況を見定め、た上で施設の建て替え時期を決定していきます④あらゆる選択肢を想定し、なるべく早い時期から建て替えに向けた事務を進めていきます。

市立医療センターの 患者対応について



海老原光男
議員

新型コロナウイルスが発生し、はや1年になろうとしています。世界においても感染拡大が止まらない状況であり、日本国内でも第3波が到来し、感染が拡大している状況です。この状況下において、感染防止対策を取りながら、新型コロナ患者の方々、そしてそれ以外の患者の方々に対し、昼夜を問わず治療を行っていただいている医療従事者ならびに関係者の皆さまに対し、心より感謝と敬意を表します。

現在、日本各地で院内感染が発生し、医療崩壊にもつながりかねないクラスターが発生している状況でもあります。市立医療センターでは、どのような感染防止対策を取っているのか伺います。

○病院事務部長

入院患者さんへの対策としては、面会や外出、外泊を原則中止としているほか、入院前に新型コロナウイルス感染

症検査を実施しています。

外来患者さんに対しては、正面入り口に職員を配置し、入館時にマスクの着用と手指消毒の徹底のお願いと、非接触型体温計による検温を実施し、37度5分以上の方は動線を分け、発熱者専用の診察室に案内しています。また、出入り口を正面玄関のみにして発熱者のトリアージを徹底したほか、間隔を空けての椅子の配置や床面への表示などを行い、さらに除菌シートによる拭き取りを実施しています。

このほか

○国勢調査について



市立医療センターの発熱外来入口
(一般患者と導線を分けています)

地域公共交通計画について



中川 朗
議員



今回の計画には、公共交通における課題に対して、それぞれ対応の方向性が示され、実施していく施策や、達成状況を評価する指標・目標が掲げられています。

課題の一つである春バスの公費負担率が高いことについては、利用者増加へのさまざまな取り組みや、運賃の適正化等の施策が盛り込まれ、営業係数の改善の目標が掲げられています。春バス路線の中でも利用の少ないルートについては、春バスの運行に代えて、タクシーを活用する等の検討も必要と考えますが、市の考えを伺います。

○都市整備部長

法改正による国の基本方針の中には、従来の公共交通サービスに加えて、スクールバスや福祉車両など地域の輸送資源を総動員し、多様な取り組みを進めるとともに、タク

シーの積極的な活用が重要であると明記をされています。本市は、国が示す輸送資源の総動員が必要な状況までには至っていませんが、新たな計画では、国の法改正の趣旨を踏まえ、タクシーなどを含めた各交通機関相互の連携を図り、それぞれの公共交通が競合しないように効率的な運行を行い、民間活力を最大限活用することで、持続可能な公共交通ネットワークの実現を目指していきます。

このほか
○脱ハンコの取り組みについて



春バス停留所（市立医療センター）

請願の提出方法について

市議会への請願の提出は、次の要領でお願いします。

- ①原則として、市議会ホームページに掲載の様式により提出してください。（請願書様式は市議会ホームページからダウンロードできます。）
- ②請願には、市議会議員1人以上の紹介が必要です。
- ③請願書の表紙に、紹介議員の署名、または記名押印を受けてください。
- ④請願者は、署名・記名にかかわらず押印が必要です。
- ⑤道路・下水道など、場所に關するものについては、略図を添付してください。
- ⑥各定例会で審査されるものは、各定例会開会日の5日前に開催される議会運営委員会の前日までに提出されたものになります。

請願書様式などは、こちらからどうぞ。



議 会 人 事

今定例会において、議会選出各種委員会委員等の一部に変更がありました。

議会改革検討特別委員会

委員辞任（令和2年12月22日付）酒谷和秀

広報広聴委員会

委員（新）荒木洋美
委員（旧）岩谷一弘

委員辞任（令和2年12月22日付）酒谷和秀

図書室運営委員会

委員

委員（新）荒木洋美
委員（旧）岩谷一弘

委員辞任（令和2年12月22日付）酒谷和秀

利根川栗橋流域水防事務組合議会議員

委員（新）坂巻勝則
委員（旧）岩谷一弘

議席番号の変更

今定例会において、次のとおり議席番号の変更があります。

した。

○岩谷 一弘 議員
28番 ↓

○酒谷 和秀 議員
3番 ↓

○永田 飛鳳 議員
16番 ↓

○吉田 稔 議員
17番 ↓

○山口 剛一 議員
18番 ↓

○海老原光男 議員
26番 ↓

○栄 寛美 議員
27番 ↓

○酒谷 和秀 議員
28番 ↓

演 壇

19	18	17	16
29	28	27	26

3	2	1
9	8	7
15	14	13
25	24	23

6	5	4
12	11	10
22	21	20
32	31	30

傍 聴 席

議 席 図

議会の傍聴について（お願い）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、議会の本会議および委員会の傍聴につきましては、当面の間、できる限りお控えいただくよう、お願いしております。

本会議の審議の様子は、インターネット議会中継でもご覧いただくことができますので、ぜひご利用ください。

議会中継は市議会ホームページからどうぞ



なお、議場で傍聴される場合は、次の点にご協力をお願いいたします。

- ・マスクの着用
- ・手指消毒液の使用（傍聴受付に用意しています）
- ・他の傍聴人との距離を空けて着席



皆さまのご理解、ご協力をお願いいたします。

閉会中の委員会活動

▽議会運営委員会

11月20日

令和2年12月定例会の運営について

▽議会改革検討特別委員会

10月30日

デジタル化とペーパーレス化について

議会基本条例の評価等について

11月17日

デジタル化とペーパーレス化について

議会基本条例の評価等について

▽全員協議会

11月19日

春日部市地域公共交通計画案について

春日部市中心市街地まちづくり計画案及び春日部市中心市街地バリアフリー計画案について

▽広報広聴委員会

11月4日

今後の議会だよりについて

12月24日

議会だより第62号について

1月6日

議会だより第62号について

編集後記

新型コロナウイルス感染症第3波が拡大している中、議会は引き続き3密を避けるなど、できる限りの対策を取った。12月定例会となりました。

今定例会では、「市民憲章の制定」など、48件の議案が提案され、慎重審議の結果、全議案が可決や同意がされたほか、市民団体から提出された、学校での3密を避けるための『早期に「少人数学級」の実施を求める国への意見書提出に関する請願』も、賛成多数で採択されました。

定例会ごとに発行している議会だよりは、議会定例会での質疑や議決状況、一般質問などを市民の皆さまへお知らせするためのものです。文字が多くなり、文章も固くなってしまうのが悩みの種であります。

今月号からは、各議員の一般質問ページにQRコードを掲載し、より詳しい内容がインターネットで見られるようになりました。今後、皆さまのご意見などを参考にさせていただきますながら委員全員で励んでまいります。

広報広聴委員会

委員長	永田 飛鳳
副委員長	坂巻 勝則
委員	榛野 博
委員	水沼日出夫
委員	今尾 安徳
委員	木村 圭一
委員	荒木 洋美
オブザーバー	
議長	佐藤 一
副議長	鈴木 一利

〒344-8577

埼玉県春日部市中央六丁目2番地

春日部市議会

TEL 048-736-1111（代表）

内線3116

次の定例会は
2月19日（金）
開会予定です

